

事業番号	02 07 06	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	農村交流活性化支援事業費				担当課	部局	企画振興部
総合5か年計画	プロジェクト	・6-2-3 誇りある暮らし実現プロジェクト ・2-2-5 農山村産業クラスター形成プロジェクト		課・局・室	地域振興課		
	施策の総合的展開	2-1 魅力ある地域の創造と発信 5 移住・交流の推進		E-mail	shinko@pref.nagano.lg.jp		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	5 賑わいのある快適な健康長寿のまち・むらづくり		実施期間	H14 ~		
	施策展開	4-(2)信州に根付くつながりの継承 (イ)住民主導による地域の活性化					

1 事業の概要

目指す姿	グリーン・ツーリズムの推進や農林業体験等を活用した学習旅行の受入、「国際青少年農村交流宣言」の普及による都市農村交流の促進を通じて農山村の活性化を図る。 【成果目標】都市農村交流人口：(H22)546,544人→目標(H29)600,000人※長野県総合5か年計画、第2期長野県食と農業農村振興計画										
現状(予算編成時)	○農山村においては、担い手の減少や高齢化、地域における共同活動の低下などにより、自然豊かな農村の原風景や生活の営み(暮らし)の維持が困難になる地域が拡大。 ○都市住民においては、「自然の中で体を動かしたい」、「農林漁業体験をしたい」、「郷土料理を食べたい」、「景観を眺めたい」といった”ふるさと回帰志向”ニーズの高まり。 ○こうした都市と農村のニーズをマッチングさせるため、行政と民間の協働による全県的な取組を展開。										
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 ・都市と農村の交流を全県的に進めるためには、県が市町村や民間事業者と連携して広域的な取組を展開することが必要不可欠であるため、県の関与は欠かせない。					県民との協働による実施： 検討中				
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)										
	都市農村交流人口 H28 590,000人										
	② 事業内容 (単位:千円)										
	項目	実施方法	H28実施内容	H27(当初)	H28(要求)		H28(予算案)				
	都市農村共生・対流総合対策事業	直接	※H27年度以降は移住交流推進事業の一環として実施	0	0	0	0				
国際青少年交流農村づくりの推進	直接	・商談会およびシンポジウムの開催 ・パンフレットの作成	1,223	1,112	1,112	1,112					
合計			1,223	1,112	1,112	1,112					
事業コスト	区分(単位:千円)	26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況					
	前年度繰越					項目	H26末	H27末(見込)	H28		H29目標
	当初予算	1,209	1,223	1,112	1,112				目標	成果	
	補正予算	0				都市農村交流人口(人)	599,351	580,000	590,000		
	合計(A)	1,209	1,223	1,112	1,112						
	一般財源	0		723	723						
	県債	0									
	国庫支出金	0									
	その他	1,209	1,223	389	389						
	決算額(B)	858									
概算職員数(人)	0.50	0.30	0.30	0.30							
概算人件費(C)	4,129	2,477	2,477	2,477							
概算事業費(B(A)+C)	4,987	3,700	3,589	3,589							
指摘事項等への対応	(指摘事項等)				(対応)						
要求からの主な変更点	要求どおり										